

イクレイ通信

自治体と気候変動対策～取り組みの主役たち

●イクレイ日本事務局

Vol.15

国際動向を基準に目標設定を 取り組みの遅れはリスクとコストに

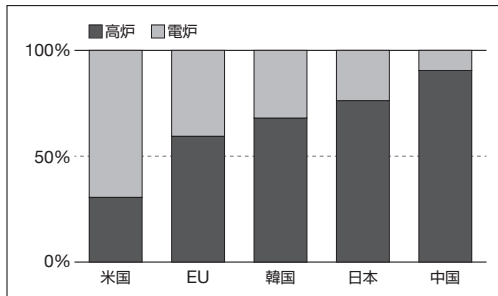
今年7月から8月にかけて、2030年までの向こう約8年の取り組みを決定的にする国内政策の発表や科学的な報告が相次いだ。7月21日にエネルギー基本計画改正案の素案が公表されたのをはじめ、同26日には、地球温暖化対策計画案も示されている。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、第1作業部会（WG1）を開催し、IPCC第6次評価報告書（AR6）WG1報告書（自然科学的根拠）の政策決定者向け要約（SPM）を承認した。これらをどう読み取るか。地域の地球温暖化・エネルギー政策を担う自治体にとっては、まさに“見る目”を試される時を迎えている。

精巧な制度と目標値のギャップ

気候変動に関する国際連合枠組条約と国連気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）の経過を踏まえ、地球温暖化対策推進法が制定されたのは1998年のことだ。法律の下に国や自治体、企業の役割が示され、それぞれが取り組みを遂行すること

●世界諸国の炉別粗鋼生産比率

企業は国の目標に先んじて対策を取り始めている。（一社）日本鉄鋼連盟の橋本英二会長（日本製鉄社長）は、国内鉄鋼各社が世界の開発競争に遅れたら「極めて深刻な状況に陥る」と危機感を示す（Bloombergニュース5月17日）。2050年までにCO₂実質排出ゼロをめざす方針を打ち出し、前倒しでの取り組みを加速させている。



出典：世界鉄鋼協会

で地球温暖化対策を進めてきた。国内では「当たり前」のことだが、海外に目を転じると、役割分担が明確に示されているケースはほとんどない。その方針や枠組は世界にも誇れる制度であろう。

一方、「日本の目標は他の先進国と比較して低い」とも言われてきた。国連によれば、地球温暖化を1.5℃以下に抑えるためには、2030年までに世界のCO₂排出量を2010年比45%に減少させる必要がある。一見するとそれを満たした目標に見えるが、日本の排出量は2010年から2013年にかけて増加しているため、46%という数字は、必要とされる世界平均の削減量を下回る。

「世界に誇れる素晴らしい制度を持ちながら脱炭素に十分な目標設定ができていない」というギャップは、気候変動に対する危機意識が足りていないと言い換えられる。気候危機を捉えれば、取り残されないような対策を取ることができ、自ずと目標値は高まるはずである。これは、自治体が政策を策定する上でも全く同じことが言える。2030年まで残された時間は短い。1年間取り組みが後手に回れば、それだけ気候変動に対するリスクが高まり、コストになって突き付けられるのは必至なのだ。

国が示す目標が明確であれば制度の運用で国全体の脱炭素化は進むだろう。しかし、日本よりも野心的な他先進国の目標値ですら不十分であるという声が高まっている中で、国が示す目標を待っているのは、地域の政策がさらに遅れてしまうことになり兼ねない。地域の将来を左右する計画策定には、国際的な議論や情報を十分に踏まえた危機意識を持ち、取りまとめる判断力が問われている。

ICLEI（イクレイ）は、持続可能な社会の実現をめざして世界2500以上の自治体で構成された国際ネットワーク。イクレイ日本は国内の会員自治体と国際ネットワークをつなぐ役割を担う。現在、国内21の自治体が参画。